



第15回 GX実行会議

「GXをめぐる情勢と今後の取組について」

2025年8月26日
出光興産株式会社
代表取締役会長
木藤 俊一

今後のGX政策について

1. S+3E[※]の大原則と現実的なトランジション

<液体・固体燃料の重要性>

- ✓ 地政学リスク、自然災害リスク等の不確実性が高まる中、エネルギー密度が高く、可搬性・貯蔵性に優れる液体・固体燃料は有事に重要な役割を果たす
- ✓ 液体・固体燃料の低炭素化を進めつつ、安定供給を行うことが、トランジション期においては必要

<海外の資源・権益の獲得>

- ✓ エネルギー安全保障や諸外国との相対的なエネルギー価格差の抑制・安定供給という観点から、トランジション期における燃料の低炭素化・脱炭素化のためには海外の資源・権益（価格競争力のあるバイオ原料・クリーンな水素等の製造が可能な再エネ適地等）の獲得が重要

<エネルギーセキュリティに調和したカーボンプライシング>

- ✓ トランジション期において排出量取引制度による過度な負担は、国内製品の競争力低下、海外製品への代替を誘発し、日本のエネルギーセキュリティ低下につながることを懸念
- ✓ 排出量取引制度はエネルギーセキュリティとの調和がとれた制度であるべき

※安全性（Safety）を大前提として、安定供給（Energy Security）、経済効率性（Economic Efficiency）、環境適合（Environment）を同時に実現する考え方

今後のGX政策について

2. GX事業促進のための市場環境整備

<需要創出の必要性>

- ✓ 初期支援と企業のボランタリーな取組だけではGX製品・サービスの自立的普及は難しく、事業化のためには安定的な需要が必要
- ✓ GX製品・サービスの自立的普及のためには、支援制度による黎明期の負担抑制と合わせて、規制・制度等を組み合わせることにより需要を創出するなど、規制と支援が一体となった需要創造の仕組みが不可欠

<国民理解の促進>

- ✓ 脱炭素化を促進する上で伴うコスト負担は社会全体で最適化すべき
- ✓ 脱炭素化に伴うコストアップを受容する国民意識の醸成が必須であり、政府の効果的かつ積極的な広報、政策の展開が重要

<実効的かつ柔軟な支援策>

- ✓ 資材費高騰、人手不足、働き方改革等を起点とする工事費高騰、完工遅延リスクが高まる中、状況に応じた追加支援、期限延長等の柔軟な措置が必要
- ✓ コンビナート跡地の利活用やディープテックの新規事業創出にあたっては、規制・制度改革等の支援も必要